

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月2日
【事業年度】	第68期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ムトウ
【英訳名】	Mutow Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 守
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053(464)1114(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 松枝 仁志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053(464)1114(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 松枝 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高(百万円)	50,586	51,663	52,565	57,597	59,925
経常利益(百万円)	829	885	522	2,546	2,089
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	266	99	449	1,184	818
純資産額(百万円)	19,297	19,097	20,713	21,002	19,366
総資産額(百万円)	42,317	43,281	47,036	46,717	48,202
1株当たり純資産額(円)	764.34	756.47	730.60	754.90	708.32
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	10.55	3.96	17.30	41.87	29.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	44.1	44.0	44.9	40.2
自己資本利益率(%)	1.4	-	2.3	5.7	-
株価収益率(倍)	51.0	-	30.3	13.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,545	1,342	184	1,368	482
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	102	61	489	92	1,540
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92	497	1,581	1,551	1,737
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,082	3,860	5,749	5,475	6,151
従業員数 [外、平均臨時従業員数](名)	799 [329]	655 [310]	641 [281]	466 [171]	411 [230]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第65期の従業員数の大幅な減少は、平成17年4月1日付の会社分割により新たに設立した関連会社(株)ムトウヤマノ(現社名(株)ヤマノプラザ)への出向等によるものであります。

4. 第67期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施や、平成19年10月1日付の物流業務の(株)ハマキョウレックスへの委託に伴う転籍等によるものであります。

5. 第68期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高(百万円)	44,038	44,166	47,918	52,670	52,415
経常利益(百万円)	380	299	168	2,038	1,358
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	8	397	799	1,053	145
資本金(百万円)	4,453	4,453	4,978	4,978	4,978
発行済株式総数(千株)	26,470	26,470	28,570	28,570	28,570
純資産額(百万円)	17,301	16,802	18,763	18,921	17,964
総資産額(百万円)	31,235	30,825	34,576	33,928	36,011
1株当たり純資産額(円)	685.29	665.58	661.98	680.22	657.06
1株当たり配当額(円) [内、1株当たり中間配当額]	15.00 [7.50]	15.00 [7.50]	15.00 [7.50]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	0.35	15.76	30.74	37.23	5.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	54.5	54.3	55.8	49.9
自己資本利益率(%)	0.1	-	4.5	5.6	-
株価収益率(倍)	1,535.0	-	17.0	14.8	-
配当性向(%)	4,279.7	-	48.8	26.9	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数](名)	483 [164]	339 [141]	439 [243]	272 [139]	239 [185]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第65期の従業員数及び平均臨時従業員数の大幅な減少は、平成17年4月1日付の会社分割により新たに設立した関連会社(株)ムトウヤマノ(現社名(株)ヤマノプラザ)への出向等によるものであります。

4. 第66期の平成19年3月31日付で払込総額987百万円、発行株式総数2,100千株の第三者割当増資を実施しております。

5. 第66期の従業員数の大幅な増加は、平成18年4月1日付の連結子会社(株)ムトウサービス及び(株)ムトウ流通センターとの合併等によるものであります。

6. 第67期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施や、平成19年10月1日付の物流業務の(株)ハマキョウレックスへの委託に伴う転籍等によるものであります。

7. 第68期の従業員数の大幅な減少は、通販ソリューション事業を平成20年4月1日付で(株)ムトウマーケティングサポートへ承継したこと等によるものであります。

## 2【沿革】

昭和18年10月	浜松市元目町において、静岡布帛工業株式会社（資本金198千円）を設立（10月1日）
昭和20年6月	戦災のため工場焼失（翌年昭和21年6月から浜松市佐藤町に縫製工場を新築し、操業を再開）
昭和22年9月	本社を東京都港区芝罘平町に移転
昭和23年11月	武藤商事株式会社を設立
昭和26年12月	武藤商事株式会社を吸収合併し、武藤衣料株式会社に商号変更
昭和29年11月	浜松市において、婦人会服「トッパー」の直接販売を開始
昭和37年9月	武藤縫製株式会社を設立
昭和38年1月	本社を東京都目黒区目黒本町に移転
昭和42年7月	高級呉服展示会（京華展）による販売を開始
昭和42年8月	武藤衣料株式会社をムトウ衣料株式会社に商号変更
昭和42年9月	衣料品の総合カタログの発行を開始
昭和42年11月	全国の幼稚園を対象にランドセルの販売を開始、以後取扱商品を多様化
昭和44年6月	本社を浜松市佐藤町に移転
昭和45年10月	ムトウ衣料株式会社を株式会社ムトウに商号変更
昭和46年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和46年11月	株式会社ムトウサービスを設立
昭和46年12月	日本生活協同組合連合会との取引開始
昭和47年5月	株式会社エム・デー・シーを設立
昭和58年7月	株式会社グリントファイナンス（現社名 株式会社ムトウクレジット：連結子会社）を設立
昭和59年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和61年3月	株式会社ミック（現社名 株式会社ムトウマーケティングサポート：連結子会社）を設立
昭和61年8月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部へ指定（名古屋証券取引所については平成15年3月上場廃止）
平成元年8月	浜松市高丘町に二階建出荷センターを新築
平成7年5月	浜松市佐藤二丁目に本社ビル別館（アネックス）を新築
平成8年1月	「ムトウ On-line shop」によるインターネット通販開始
平成10年4月	ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社エム・デー・シーは、武藤縫製株式会社等と合併し、株式会社ムトウ流通センターに商号変更）
平成10年12月	浜松市高丘西四丁目に商品センターを新築
平成11年9月	株式会社ミックにおいてISO9001の認証取得
平成13年1月	浜松市佐藤二丁目の出荷センターを浜松市高丘西四丁目に統合
平成13年2月	携帯サイト「ムトウ On-line shop」開設
平成14年3月	株式会社ムトウ流通センター縫製事業撤退
平成14年8月	株式の売買単位を1,000株から100株へ変更
平成15年12月	株式会社ミックにおいて情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得
平成17年4月	会社分割によりエージェンツ事業を分社化し、かねもり株式会社（現社名 株式会社ヤマノリテーリングス）との合併会社（株式会社ムトウヤマノ）設立（現社名 株式会社ヤマノプラザ）
平成18年1月	株式会社ミックが上海にて伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司との合併会社（武藤系統信息咨询（上海）有限公司）設立（現社名 武藤商貿（上海）有限公司：連結子会社）
平成18年4月	ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社ムトウサービス及び株式会社ムトウ流通センターを株式会社ムトウへ吸収合併）
平成19年10月	物流業務を株式会社ハマキョウレックスに業務委託
平成20年3月	株式会社ヤマノリテーリングスとの合併契約解消
平成20年4月	会社分割により通販ソリューション事業を株式会社ムトウマーケティングサポートに承継
平成20年8月	株式会社ムトウマーケティングサポートが武藤商貿（上海）有限公司を完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社3社で構成されており、主な事業は、通販登録顧客並びに取引のある全国の生協の組合員に対する生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称及び区分を変更しております。従来、「通信販売事業」「金融事業」「情報処理事業」と表示しておりましたが、そのうち「情報処理事業」につきましては、名称を「ソリューション事業」に変更いたしました。これは、平成20年4月1日付をもって株式会社ムトウで行ってございました通販ソリューションに係る事業を株式会社ムトウマーケティングサポート（旧社名 株式会社ミック）に分割承継させたことに伴い、従来のシステム開発に係る事業等を通販ソリューションを実施するための機能にシフトする等の事業再編を行ったためであります。

その結果、当連結会計年度における各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

#### < 通信販売事業 >

主な事業内容の変更はありません。なお、平成20年4月1日を分割期日として、株式会社ムトウの通販ソリューションに係る事業を当社の100%子会社である株式会社ムトウマーケティングサポート（旧社名 株式会社ミック）に承継いたしました。

#### < ソリューション事業 >

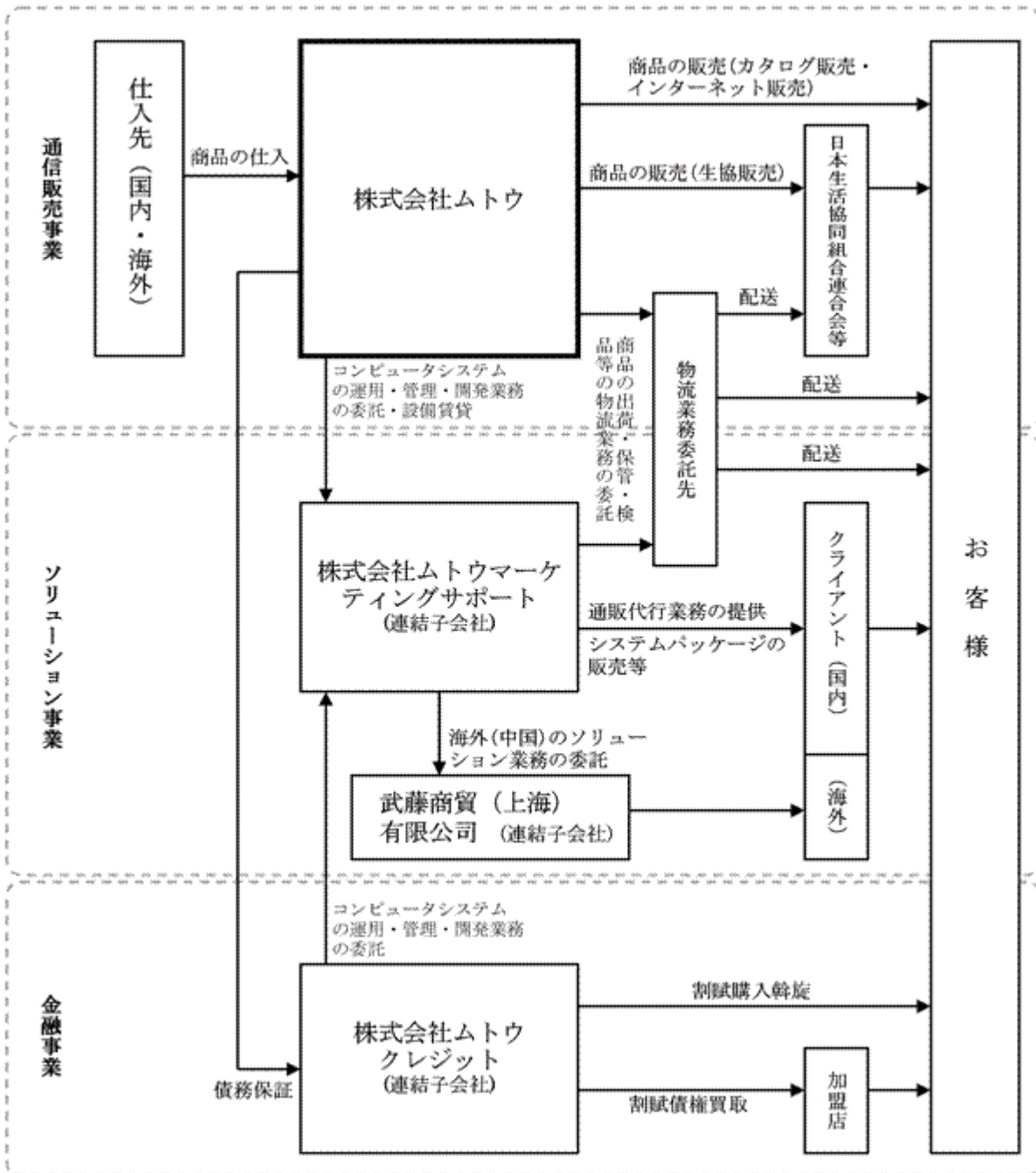
主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

#### < 金融事業 >

主な事業内容の変更はありません。なお、平成21年3月23日開催の取締役会において、平成21年6月末をもって割賦債権買取業における新たな債権買取りを停止し、同事業の営業を休止することを決議いたしました。融資事業におきましても、平成19年8月末をもって新たな貸付を中止しております。

以上の結果、当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区分	会社名	主な事業の内容
通信販売事業	(株)ムトウ（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業
ソリューション事業	(株)ムトウマーケティングサポート	通信販売事業者及びE C事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
	武藤商貿（上海）有限公司	
金融事業	(株)ムトウクレジット	割賦債権買取業



- (注) 1. ㈱ムトウマーケティングサポートは、平成20年4月1日を分割期日として、㈱ムトウの通販ソリューション事業を承継しました。また、同日付をもって㈱ミック(旧社名)から商号変更いたしました。
2. 平成21年3月23日の取締役会において、同年6月末をもって当社の100%子会社であります㈱ムトウクレジットの個品割賦事業における新たな債権買取りを停止し、同事業の営業を休止することを決議いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ムトウマーケティング サポート	浜松市中区	95	ソリューション 事業	100	情報処理業務の委託 事務所等の賃貸 役員の兼任・・・有
武藤商貿(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 500	ソリューション 事業	100	役員の兼任・・・有
㈱ムトウクレジット	浜松市中区	95	金融事業	100	運転資金の貸付 事務所等の賃貸 役員の兼任・・・有

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	239 [185]
ソリューション事業	124 [35]
金融事業	48 [10]
合計	411 [230]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、特別転進支援措置を実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ55名減少しております。
3. 臨時従業員数は、特別転進支援措置を実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ59名増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239 [185]	39.7	14.5	6,535,769

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は、当社の通販ソリューション事業を平成20年4月1日付で㈱ムトウマーケティングサポートへ承継したこと等により、前事業年度末と比べ33名減少しております。
4. 臨時従業員数は、特別転進支援措置を実施したこと等により、前事業年度末と比べ46名増加しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和39年に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成21年3月31日現在276名で、その性格は堅実で労使関係の健全なる発展を目標としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、9月の米国金融不安に端を発した世界同時不況の影響により、わが国のリーディングセクターである自動車業界を始めとして、製造業や金融業、情報通信業、不動産など多くの業界において大幅に収益を悪化させ、景気は悪化の一途を辿りつつあります。

一方、小売業界におきましては、前半では堅調に推移していた個人消費も、後半になって雇用情勢の悪化、個人所得の減少により、消費者の購買意欲は急激に冷え込み、百貨店、量販店を始めとして売上高は大きく減少しています。また、通信販売業界におきましても、カタログ用紙や運送料金の値上がりにより広告宣伝費・物流費が増加するなか、年末頃から受注が徐々に減少し、経営環境はさらに厳しさを増しています。

このような急激な情勢変化のなかで、当社グループは当期を、「破壊と創造」を基本テーマとした中期経営計画の2年目として、「成長への地固め」をコンセプトに、顧客数を拡大する一方、不況下にあっても安定成長が持続的に可能な基盤づくりに努めてまいりました。（なお、経済情勢の急変により当社は本年1月に中期経営計画の見直しを行い、「成長への地固め」を当期（フェーズ1）と次期（フェーズ2）の2年にわたって行うこととし、これに伴い計画期間を3年から4年に延長しております。）

まず、営業政策として、通販ターゲットをF1層（20歳代～30歳代女性）とF2層（30歳代～40歳代女性）に区分して新規カタログを発行するとともに、ネットtoネットビジネスを拡大するためにテーマ別にインターネットサイトを充実させ、携帯サイトを拡大するとともに、さらにサイト独自の商品を開発し、顧客数と売上高の拡大に努めました。また、通販ワンストップソリューションを推進するため、当社グループ内で分散していたソリューションビジネスを統合し、営業力の強化を図りました。

次に、将来の財務リスクを軽減するため、退職給付制度の抜本的な見直しに着手し、確定給付型の「ムトウ企業年金基金」を解散し、確定拠出型企業年金制度に移行するための整備を行いました。

このほか、前期に実施した経営効率の改善策を継続するものとして、カタログ制作費及び物流費の削減の定着を図るとともに、東京地区に点在した当社グループの営業拠点を東京支店として1カ所にするなど全国の営業拠点を集約化しました。

以上の諸施策を実施した結果、当連結会計年度の連結売上高は599億25百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業利益は17億97百万円（同20.2%減）、連結経常利益は20億89百万円（同18.0%減）となりました。しかしながら、「ムトウ企業年金基金」の解散及び新制度への移行に伴い27億79百万円を特別損失として計上したことにより、誠に遺憾ながら連結当期純損失は8億18百万円（前年同期は連結当期純利益11億84百万円）となりました。

#### (事業の種類別セグメントの状況)

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称及び区分を変更しております。従来、「通信販売事業」「金融事業」「情報処理事業」と表示しておりましたが、そのうち「情報処理事業」につきましては、名称を「ソリューション事業」に変更いたしました。これは、平成20年4月1日付をもって株式会社ムトウで行っておりました通販ソリューションに係る事業を株式会社ムトウマーケティングサポート（旧社名 株式会社ミック）に分割承継させたことに伴い、従来のシステム開発に係る事業等を通販ソリューションを実施するための機能にシフトする等の事業再編を行ったためであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、営業利益は連結相殺消去前の数値を記載しており、前年同期比較にあたっては、前年同期を変更後の事業区分に組み替えております。

#### 通信販売事業

カタログ販売におきましては、主力の「Rapt y（ラブティ）」をはじめとした既存の基幹カタログにおいて、マーケットトレンドを捉えた商品企画力の向上や売り場提案力の強化に取り組んでまいりました。また、事業の拡大と事業基盤の安定化を図るため、平成20年3月に、F2層向けに、アパレル商品中心のカタログ「r a r a n t（ララント）」を、同年4月に、F1層向けに、雑貨商品中心のカタログ「R d E C O（アールデコ）」を創刊いたしました。さらに、お客様の購買行動の変化に対応し、気候変化によるリスクを回避するため、秋号から実需期に合わせたカタログ配布スケジュールに変更しております。



インターネット販売におきましては、同年3月オープンの「ロマンティックプリンセス（姫系）」サイト、大きいサイズ専門の「micosuper（ミコスーパー）」サイトに続き、同年4月に「ミエルクリシュナ」、同年5月に「ハニーズ」の各サイトをオープンし、カタログを介さないインターネット通販専用の独自アイテムの開発を図り、ネットtoネット事業を本格的にスタートさせております。また、携帯サイトにおきましては、これまでの「ムトウ On-line Shop」に次いで「micosuper」サイトが携帯電話各社の公式サイトとして認定を受け、運営を開始しております。さらに、カタログ掲載商品をインターネットでご注文いただくカタログtoネット事業におきましても、インターネットの機動力を活かした販売促進を行うとともに、お客様が利用しやすいサイト環境の改善にも取り組んでまいりました。これらの施策により、会員数・売上高ともに順調に拡大しております。なお、平成21年1月には「ムトウ On-line Shop 楽天市場店」が「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2008 百貨店・総合通販・ギフト」部門におけるジャンル賞を受賞しており、ネットユーザー様からの評価をいただいております。

生協販売におきましては、カタログページ数及び投入媒体を増加するなど、売場の拡大を図ることで、売上拡大を推し進めてまいりました。また、商品調達における直買比率を高めるとともに、在庫の効率的な処分に努めることにより収益構造の改善にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は524億15百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は7億50百万円（同49.5%減）となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、当社の通販ソリューション事業を株式会社ムトウマーケティングサポートに分割承継させたことに伴い、従来の情報処理事業の枠にとどまらず、総合的なマーケティング支援事業を展開すべく、通信販売に係るフルフィルメント、プロモーション、システム等のサポートを実施する営業メニューの拡充を図り、新たなクライアント企業の開拓等を推進してまいりました。平成20年6月にブログのポータルサイトとしてリニューアルオープンした「ここぷり」サイトにおきましては、月間100万ページビューを超え、EC広告の事業基盤が整ってまいりました。

以上の結果、売上高は58億39百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億36百万円（同31.7%増）となりました。

#### 金融事業

金融事業におきましては、割賦債権買取業において新規加盟店の開拓や既存加盟店との関係強化などに努めてまいりました。

以上の結果、取扱高は85億69百万円（前年同期比3.8%減）、営業収益は16億70百万円（同9.2%減）となりましたが、営業利益は3億42百万円（同5.1%増）となりました。なお、利息返還請求による損失に備えるため、損失発生見込額2億9百万円を引当金計上しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金が15億40百万円減少しましたが、営業活動による資金が4億82百万円増加するとともに、財務活動による資金が17億37百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ6億76百万円増加し、当連結会計年度末には61億51百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、4億82百万円（同64.7%減）となりました。この主な要因は、営業債権の減少12億28百万円、税金等調整前当期純損失7億97百万円を計上したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、15億40百万円（前年同期は92百万円の使用）となりました。この主な要因は、倉庫建設等に伴う固定資産の取得による支出14億37百万円であり、

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、17億37百万円（前年同期は15億51百万円の使用）となりました。この主な要因は、中期的な投資計画に基づく運転資金を確保するための長期借入金30億円の調達によるものであります。

なお、「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ通信販売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
通信販売事業	29,667	3.4
ソリューション事業	183	5.4
計	29,851	3.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
通信販売事業	52,415	4.9
ソリューション事業	5,839	0.5
金融事業	1,670	9.2
計	59,925	4.0

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本生活協同組合連合会	14,313	24.9	14,737	24.6

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容

今後の経済の見通しにつきましては、急激な世界経済の減速による企業収益の悪化により、個人所得の減少や雇用不安、株安等の影響から消費者心理は冷え込み、小売業界におきましても、個人消費の更なる落ち込みが予想されることから、事業環境は非常に厳しくなることが予想されます。

翌連結会計年度におきましては、当社グループは、平成20年3月期から推進しております「破壊と創造」を基本方針とした中期経営計画を3カ年から4カ年に期間を変更し、3年目にあたる次期を「成長への地固めフェーズ2」とし、次の施策を骨子として引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。

新たなブランディング戦略を構築し、インターネットビジネスにシフトした企業イメージに大きくチェンジさせる。

新たな経営管理システム「STEP（ステップ）経営（Small Teams Earn Profitの略）」を導入し、

事業経営のスピード化を図る。

経費削減を目的とした「プロジェクト50」を立ち上げ、3大経費（人件費・販売促進費・物流費）を徹底的に削減する。

通信販売事業におきましては、引き続きインターネットの利点や特長を最大限に活用した販売促進や商品企画を推進してまいります。具体的には、カタログを介しないインターネット独自商品の拡充、他社とのアライアンスやサイトM&Aによる新たなカテゴリーショップの開発に取り組んでまいります。また、生協事業につきましては、引き続き企画精度の向上に取り組むとともに、販売面積の拡大を図り、新規ビジネスへのチャレンジにより、売上拡大策を推進していく一方で、費用対効果を徹底的に分析し販売促進費の低減に取り組んでまいります。

ソリューション事業におきましては、平成21年9月末に完成を予定しております、新ソリューションセンター（静岡県磐田市）を基盤としたソリューションビジネスの事業モデルを確立するとともに、新規顧客の獲得や既存顧客の売上拡大支援等マーケティングサポート力の強化を図り、事業拡大に取り組んでまいります。

また、IT技術の進展に伴う将来のビジネス展開を視野に入れ、現在運用しているホストコンピュータを核とする情報システムから機動性に優れたクライアントサーバを核としたシステムに変更するためのシステム投資を行ってまいります。当社グループ内のシステム開発等の業務につきましては、ソリューション事業の一部として位置づけておりましたが、業務効率を高めるため、当該業務のアウトソーシングをすすめてまいります。

金融事業におきましては、平成21年3月23日に公表しましたとおり、個品割賦事業において多額の有利子負債を保有しながら現状の事業規模ですすめていくことは、事業の成長性や採算性の確保等既存事業との相乗効果を得るには相当の困難が生じるものと判断し、個品割賦事業における新たな債権買取りを停止し、同年6月末をもって同事業の営業を休止することを決議いたしました。融資業につきましては、平成19年8月末をもって新たな貸付を中止しておりますので、今後につきましては、現有債権の回収に専念し、有利子負債の完済に努めてまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年6月13日開催の第67期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」について、その有効期間を3年間（平成23年に開催予定の第70期定時株主総会終結の時まで）として承認され、会社の事業方針等の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めております。以下、その概略をご説明いたします。

基本方針の内容（会社の事業の方針等の決定を支配する者のあり方）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを最大の目標として掲げ、かつその実現が可能な者であるべきものと考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、通販ビジネスを生業として、企業価値・株主共同利益を確保し、向上させることを最優先の課題としております。この価値はお客様への提供価値を最大化することによって実現できるものであり、お客様への提供価値を高めるためには、お客様ニーズの探求、お客様との密接な関係づくり、新しい商品・サービスの開発、ローコストオペレーション、安全かつ適切なる情報の活用・管理等が欠かせません。

平成20年3月期を初年度とする中期経営計画は、「破壊と創造」を基本テーマに、通信販売事業・ソリューション事業・金融事業の3事業における中期計画を定めていますが、その計画を達成することこそが当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することに資すると判断しております。

不適切な者によって事業方針等の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な者によって大規模買付行為が行われることを防止するため、その買付ルールを設けるとともに、その対抗措置を定めています。

）大規模買付ルールの概要

(a) 意向表明書の提出

大規模買付を行おうとする場合には、大規模買付行為の概要を明示し、買付ルールに従う旨の表明のある意向表明書を提出していただきます。

(b) 大規模買付者による情報提供

次に、大規模買付者には、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために、大規模買付者の概要、買付の目的、買付後の経営方針等の情報を提供していただきます。

(c) 取締役会による検討

次に、当社取締役会は、情報提供を受けたのち60日間または90日間のあいだに評価、検討、交渉、意見形成、代替案の提出などを検討します。30日間を限度として検討期間を延長することがあります。

(d) 独立委員会への情報提供と勧告

当社取締役会は、上記(a)～(c)に掲げる事項を行うときは、独立委員会に情報提供するとともに、独立委員会から提出される勧告を最大限尊重します。

）大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で株主割当による新株予約権を発行するなどの対抗措置を決定することとします。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合（濫用的買付者の場合）には、対抗措置をとることもあります。

(c) 対抗措置を発動する手続き

当社取締役会が大規模買付行為の開始に対抗する具体的措置の発動を決議するには、独立委員会に対しその発動の是非を諮問するものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

また当社取締役会は、自らの判断により、または独立委員会の勧告により、株主意思確認総会を開催することがあります。

本買収防衛策が基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことの説明

本買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）が基本方針に沿い、企業価値・株主共同の利益に合致し、役員の地位の維持を目的とするものではないこと理由は以下に掲げるとおりです。

）経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「買収防衛策に関する指針」の三原則を充足していません。

）本プランは、企業価値・株主共同の利益の確保、向上を目的としています。

）継続的な情報開示を行い、透明性を確保しています。

）本プランは、株主総会決議により導入されたもので、株主の皆様のご意思を反映したものです。また、対抗措置発動時にも株主総会を開催し株主の皆様の意思を確認する場合があります。

）対抗措置発動の手続きを定め、独立委員会の勧告を最大限尊重し、そして適宜情報開示を取締役に義務づけております。

）デッドハンド型（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）・スローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）の買収防衛策ではありません。

なお、当社買収防衛策の概要につきましては、当社ホームページ（<http://www.mutow.com/>）において開示しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、有価証券報告書提出日現在において、以下のようなものがあります。

##### (1) 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売事業で取り扱う商品については、その商品の大部分は中国等、アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループが通信販売事業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、それらの国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。特に、中国においては元高傾向が続く場合には、中国生産商品の原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが想定されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売事業においては、カタログの制作や商品の梱包資材の原料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によってカタログ制作や梱包資材のコストの変動や、原油価格の高騰等によって輸送コストに変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の約25%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の約53%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

また、当社グループは、平成19年10月1日から、物流業務の大部分を株式会社ハマキョウレックスに委託しております。今後、同社の経営状況の変化や同社との取引条件に変更等があった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、個人情報保護のための専門の部署をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。

しかし万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信頼の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (6) 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売事業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化・設備等の耐震対策の実施・保守管理の徹底、災害時事業継続計画の立案を含めた対応方法を策定しておりますが、静岡県内で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループの業務は、ほとんどすべてにおいてIT化を行っているため、自然災害、ウイルスの侵入やサイバーテロ等によるシステム障害、システムの不備、不正使用等、さまざまな要因がシステムに影響を及ぼすことが考えられます。コンピュータに関してトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループの行う通信販売事業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生しないという可能性は否定できません。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 天候不順の影響

冷夏や長雨、暖冬などの天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売事業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融事業関連

当社グループの金融事業については、想定以上の過払金返還請求や加盟店の倒産などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ23億28百万円増加し、599億25百万円（前年同期比4.0%増）となりました。この主な要因は、生協事業においてカタログ増刷により売上拡大を図ったこと等による通信販売事業の売上高の増加24億66百万円（同4.9%増）であります。なお、通信販売事業の売上高及び前年同期比較にあたっては、前年同期を変更後の当連結会計年度の事業区分に組み替えております。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ14億13百万円増加し、356億50百万円（前年同期比4.1%増）となりました。この主な要因は、直買商品の増加により原価率の低減効果があった一方、売上高増加に伴う売上原価の増加によるものであります。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ9億15百万円増加し242億75百万円（同3.9%増）、売上総利益率は0.1ポイント低下し40.5%となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、カタログ用紙代の値上りや生協事業のカタログ増刷等により広告宣伝費が増加したことや、売上高の増加により運賃諸掛が増加したことにより、前連結会計年度と比べ13億71百万円増加し、224億77百万円（前年同期比6.5%増）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億56百万円減少し、17億97百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、物流業務を外部委託したことにより、外部委託前の当該費用については前連結会計年度においては人件費等に計上してはありますが、当連結会計年度においては運賃諸掛に計上してはあります。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比べ7百万円増加し、3億42百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ8百万円増加し、50百万円（同19.6%増）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4億57百万円減少し、20億89百万円（同18.0%減）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比べ1億70百万円減少し、22百万円（前年同期比88.5%減）となりました。

特別損失は、前連結会計年度と比べ14億12百万円増加し、29億9百万円（同94.4%増）となりました。この主な要因は、「ムトウ企業年金基金」の解散及び新制度への移行に伴う改定損27億79百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、7億97百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益12億42百万円）となりました。

法人税等は、前連結会計年度と比べ37百万円減少し、21百万円となり、少数株主損失0百万円を計上した結果、当期純損失は、8億18百万円（前年同期は当期純利益11億84百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ1億8,400百万円増加し48億2,000百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ4億9,700百万円増加し37億4,100百万円(同1.3%増)となりました。この主な要因は、有価証券の増加1億4,900百万円、営業貸付金の減少9億3,900百万円(同36.9%減)並びに現金及び預金の減少7億2,200百万円(同13.2%減)であります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ9億8,600百万円増加し10億8,000円(同10.1%増)となりました。この主な要因は、倉庫建設に伴う建設仮勘定の増加1億4,800百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ3億2,000百万円増加し28億3,500百万円(同12.1%増)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ1億8,100百万円増加し18億4,000百万円(同8.9%増)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加1億1,000円(同157.1%増)であります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ1億6,300百万円増加し10億6,900百万円(同18.1%増)となりました。この主な要因は、長期借入金の増加1億2,000円(同14.8%増)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億6,300百万円減少し19億3,600百万円(同7.8%減)となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ4.7ポイント減少し40.2%となり、1株当たりの純資産額は前連結会計年度末と比べ46円58銭減少し708円32銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額15億55百万円であります。

その主なものは、通信販売事業及びソリューション事業における当社物流センターの機能強化を目的とした物流倉庫の増設及び新設にかかる投資金額11億20百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (浜松市中区)	通信販売事業	統括業務施設	657	518 (14,637)	69	1,245	239 [185]
物流センター (浜松市中区)	通信販売事業	物流設備	1,546	3,950 (54,625)	119	5,617	- [ - ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

2. 従業員数の[ ]は、年間の平均臨時従業員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社について主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度からソリューション事業及び通信販売事業に係る当社「物流設備」の機能強化に伴う物流倉庫建設、通信販売事業に係る「システムの再構築」及び「BCP(災害時事業継続計画)」に基づくデータセンターの耐震補強等の投資活動を行っており、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末に計画しておりました金融事業に係る投資「システムの再構築」につきましては、平成21年6月末に同事業の営業を休止とするため、中止いたしました。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 物流センター	静岡県 磐田市	ソリューション事業	物流設備	2,600	776	自己資金	平成20年 9月	平成21年 9月	延床面積 26,233㎡
提出会社 物流センター	浜松市 中区	通信販売事業	物流設備	1,200	343	自己資金	平成20年 10月	平成21年 6月	延床面積 13,886㎡
提出会社 本社	浜松市 中区	通信販売事業	システム	2,800	-	自己資金	平成20年 4月	平成24年 3月	情報処理 能力の向上
提出会社 本社・物流センター	浜松市 中区	通信販売事業	災害時事業 継続計画 (BCP)	400	29	自己資金	平成20年 9月	平成22年 3月	耐震補強

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,570,650	28,570,650	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	28,570,650	28,570,650	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月31日 (注)	2,100,000	28,570,650	525	4,978	462	6,387

(注)有償第三者割当

発行価格 470円、資本組入額 250円、割当先 丸紅株式会社であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	28	19	320	49	1	5,206	5,623	-
所有株式 数 (単元)	-	76,126	593	93,013	11,297	1	104,300	285,330	37,650
所有株式 数の割合 (%)	-	26.68	0.21	32.60	3.96	0.00	36.55	100.00	-

(注)1.自己株式1,229,557株は「個人その他」欄に12,295単元及び「単元未満株式の状況」欄に57株含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4-2	2,841	9.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,386	8.35
信和会	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号	1,311	4.59
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	1,261	4.42
武藤隆是	静岡県浜松市西区	1,101	3.85
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	715	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	679	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	565	1.98
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	528	1.85
CBNY DFA インターナショナル キャップバリュポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	498	1.74
計	-	11,887	41.61

- (注) 1. 信和会は、当社取引先持株会であります。  
2. 上記の他に当社は自己株式として、1,229千株を保有しております。  
3. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,386千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 565千株

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,229,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,303,500	273,035	-
単元未満株式	普通株式 37,650	-	-
発行済株式総数	普通株式 28,570,650	-	-
総株主の議決権	-	273,035	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムトウ	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号	1,229,500	-	1,229,500	4.30
計	-	1,229,500	-	1,229,500	4.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月11日～平成21年1月9日)	1,000,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式	525,400	286,863,400
当事業年度における取得自己株式	474,600	281,133,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,519	805,859
当期間における取得自己株式	181	79,580

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,229,557	-	1,229,738	-

(注)当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

これまで、安定的に配当を継続することを基本とし、業績に基づく成果配分を実施してまいりましたが、平成20年3月期を初年度とする中期経営計画において、重要な経営指標のひとつにROE10%以上を掲げ、今後、株主資本への還元を一層重視する経営を行うこととしております。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

また、内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当事業年度につきましては、「ムトウ企業年金基金」の解散及び新制度への移行に伴い、特別損失を計上したことにより、当期純損失となりましたが、この措置は、過去からの負の遺産を一扫し、将来における財務リスクを軽減するためのものであります。営業利益及び経常利益については、利益計上していることから、安定配当を継続し、当事業年度末の株主配当金につきましては1株当たり5円といたしました。これにより中間配当金5円と合わせて年間配当金10円となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	136	5.00
平成21年4月28日 取締役会決議	136	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	665	650	620	608	612
最低(円)	491	490	477	336	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	547	549	550	550	482	508
最低(円)	352	462	428	460	371	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

平成21年6月2日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		堀田 守	昭和25年 12月18日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年1月 Prominent Apparel Ltd.社長 (MANAGING DIRECTOR) 平成16年4月 同社社長、伊藤忠商事(株)中国繊維グループ長代行 平成17年5月 当社常勤顧問生協事業部副事業部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 代表取締役社長(現) 平成21年1月 (株)ムトウマーケティングサポート代表 取締役社長(現)、武藤商貿(上海)有 限公司 董事長(現)	1年	43
取締役	常務執行役員 人事総務部長	長田 隆利	昭和26年 2月17日生	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成13年6月 同行経営管理部総務管財担当部長 平成15年7月 当社入社 同 月 執行役員総務部長 平成16年6月 取締役総務部長 平成20年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成21年6月 取締役常務執行役員人事総務部長 (現)	1年	32
取締役	執行役員 経営企画部長	松枝 仁志	昭和25年 2月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 執行役員経理部長 平成15年4月 (株)ムトウクレジット代表取締役社長 (現) 平成16年6月 取締役 平成19年6月 取締役退任 平成20年6月 取締役 平成21年6月 取締役執行役員経営企画部長(現)	1年	27
取締役		田中富士夫 (注)4	昭和16年 11月1日生	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年6月 同社取締役アパレル第三本部長 平成10年6月 同社取締役退任 同 月 タキロン(株)取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役退任 平成18年4月 (株)クリムゾン常勤監査役(現) 平成21年6月 当社社外取締役(現)	1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎 達郎	昭和26年 1月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役情報システム部長 平成21年4月 取締役執行役員人事総務部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)2	28
監査役		西川 佳孝 (注)5	昭和16年 5月8日生	昭和39年4月 ㈱静岡銀行入行 昭和60年2月 同行ロスアンゼルス支店長 昭和62年6月 同行国際部長 平成3年6月 同行取締役国際部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 静岡印刷㈱(現 静銀経営コンサルティ ング㈱)取締役社長 同 月 静銀総合サービス㈱取締役社長 平成13年6月 ㈱静岡銀行非常勤取締役 平成17年11月 フジ都市開発㈱社外監査役(現) 平成20年6月 当社社外監査役(現)	(注)3	2
監査役		白畑 豊一 (注)5	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 野村證券㈱入社 平成2年2月 P.T.ノムラ・インドネシア社長 平成6年12月 ノムラジャフコ・インベストメント (アジア)・リミティッド副社長 平成13年7月 野村シティック国際経済諮詢有限公司 (北京)総経理 平成15年5月 野村企業諮詢(中国)有限公司董事長 兼総経理 平成15年12月 野村證券㈱企業情報部次長 平成16年12月 同社企業金融六部次長 平成17年10月 浜松合同㈱(現 ㈱ゴードーソリュー ション)代表取締役社長(現)、㈱ファ ソテック執行役員(現) 平成21年6月 当社社外監査役(現)	(注)2	2
計						138

- (注)1. 当社は、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
2. 任期は、平成25年に開催される第72期定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成24年に開催される第71期定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役田中富士夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役西川佳孝、白畑豊一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
立川 一郎	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 ㈱静岡銀行入行 昭和60年6月 同行浜松高丘支店長 平成5年6月 同行富士中央支店長 平成6年10月 財団法人浜松銀行協会専務理事 平成17年7月 ㈱ミダックホールディングス社外監査役(現)	1

7. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、内3名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役社長	堀田 守
取締役常務執行役員人事総務部長	長田 隆利
取締役執行役員経営企画部長	松枝 仁志
執行役員ダイレクト事業本部長	河合 輝明
執行役員内部監査部長	河合 敏明



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

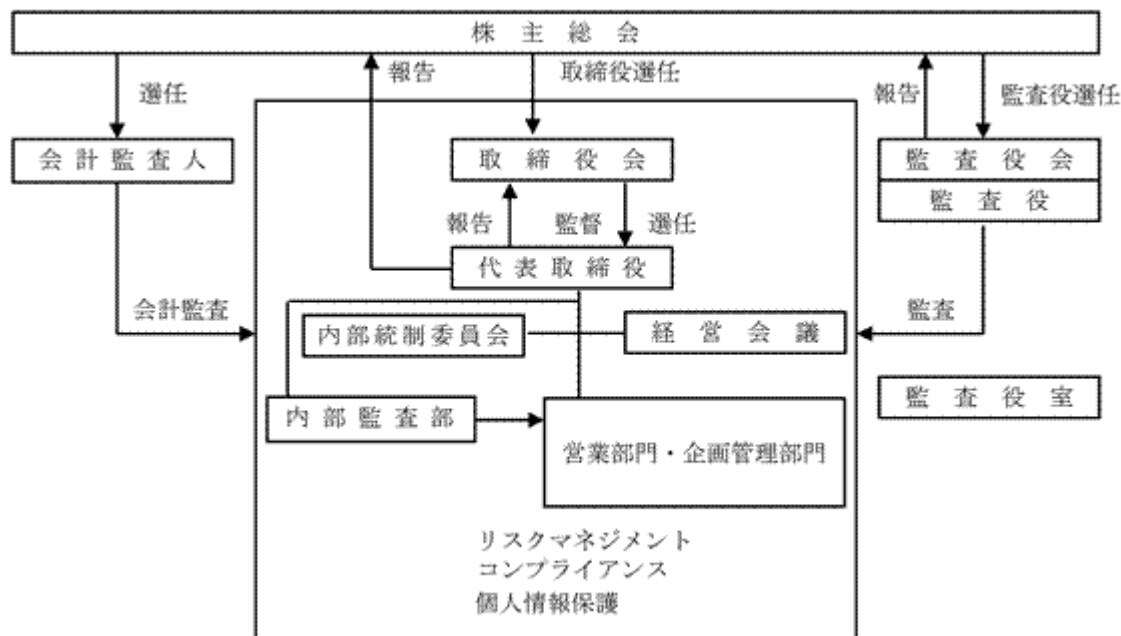
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名体制となっております。

なお、当社監査役のスタッフ部門として、監査役室を設置しております。

#### (b) 会社の機関の内容



#### < 取締役会 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会において、社外取締役を選任いたしました。会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図ってまいります。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

#### < 監査役 >

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

#### < 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

#### < 経営会議 >

原則として毎月2回以上開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人（旧法人名 新日本監査法人）と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、河西秀治及び藤田和弘であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他6名となります。

(c) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

くわえて、コンプライアンス体制強化の一環として、社員の企業倫理等に対する意識向上のため、ムトウコンプライアンス・マニュアルの配付及び教育など社内啓発活動を推進しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

経営企画部内部統制担当（一般社員1名）が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、経営企画部が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査部（部長1名、一般社員1名）が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年2回、定期的を実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年2回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給金額（百万円）
取締役	6	114
監査役	6	25
合計 （うち社外役員）	12 （4）	139 （7）

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名であります。監査役の人員及び支給額には、平成20年6月13日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名（うち社外監査役2名）を含んでおります。

2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3. 当社は、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した社外監査役1名に対し、1百万円の役員退職慰労金を支給しております。なお、上記のほか、取締役4名に対し34百万円及び監査役1名に対し1百万円が退任時に支払われる予定です。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会において月額200万円以内と決議しております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月22日開催の第59期定時株主総会において月額800万円以内と決議しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外監査役2名のうち、佐藤宏氏が所属する丸紅株式会社とは営業取引があり、同社は当社の大株主であります。しかしながら、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、西川佳孝氏とは、重要な該当事項はありません。

なお、平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって佐藤宏氏は辞任いたしました。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 経営企画部内部統制担当を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
- (b) 新日本有限責任監査法人と財務報告に係る内部統制に関するコンサルティング業務委託契約を結び、平成20年4月から開始された、財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために当社グループ内での体制の整備を行っております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を行うとともに、ICカードによる入退室管理、パソコンにセキュリティツールを導入するなど物理的対策を実施しております。また、啓発活動の一環として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。  
なお、当社の個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「ムトウ・プライバシー・ポリシー」として当社ホームページに掲載しております。
- (d) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「ムトウグループ企業倫理ホットライン」を引き続き設置しております。
- (e) タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載（月次売上高情報等）を実施しております。また、IR活動においては、決算発表時にIR説明会や機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からの質問におこたえするなど、積極的に開示情報の充実に努めております。
- (f) 株主総会においては、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を避けて開催しております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会決議により定款の一部を変更し、取締役の員数を15名以内から7名以内に変更いたしました。これは、市場環境が大きく変化するなか、経営機構のスリム化、意思決定のスピード化を図るため、ここ数年来取締役の員数を大幅に削減しており、この現状に合わせるためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (a) 取締役及び監査役の責任免除  
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- (b) 剰余金の配当等の決定機関  
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,475	4,752
受取手形及び売掛金	23,104	22,815
営業貸付金	2,544	1,605
有価証券	-	1,499
たな卸資産	3,890	-
商品調整引当金	308	-
商品	-	3,747
繰延税金資産	828	676
その他	2,130	2,952
貸倒引当金	762	647
流動資産合計	36,903	37,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,570	7,383
減価償却累計額	5,031	4,992
建物及び構築物（純額）	2,539	2,391
土地	4,768	4,768
建設仮勘定	-	1,148
その他	986	938
減価償却累計額	850	628
その他（純額）	135	309
有形固定資産合計	7,443	8,617
無形固定資産		
	43	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890	1,482
繰延税金資産	97	380
その他	461	361
貸倒引当金	121	163
投資その他の資産合計	2,327	2,061
固定資産合計	9,814	10,800
資産合計	46,717	48,202

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,451	9,392
短期借入金	700	1,800
未払金	3,143	3,699
未払法人税等	81	28
賞与引当金	301	259
ポイント引当金	100	94
利息返還損失引当金	52	65
その他	2,827	2,800
流動負債合計	16,659	18,140
固定負債		
長期借入金	8,100	9,300
繰延税金負債	6	-
退職給付引当金	234	545
役員退職慰労引当金	44	43
利息返還損失引当金	120	144
その他	550	663
固定負債合計	9,055	10,695
負債合計	25,715	28,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978	4,978
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	9,429	8,335
自己株式	415	697
株主資本合計	20,381	19,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	351
繰延ヘッジ損益	38	9
為替換算調整勘定	3	0
評価・換算差額等合計	618	361
少数株主持分	3	-
純資産合計	21,002	19,366
負債純資産合計	46,717	48,202

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	57,597	59,925
売上原価	1, 2 34,237	1 35,650
売上総利益	23,360	24,275
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,718	3,561
広告宣伝費	11,035	12,059
ポイント引当金繰入額	-	87
貸倒引当金繰入額	414	266
利息返還損失引当金繰入額	164	128
給料及び手当	2,422	2,179
賞与引当金繰入額	255	226
退職給付費用	493	521
その他	3,602	3,446
販売費及び一般管理費合計	21,106	22,477
営業利益	2,253	1,797
営業外収益		
受取利息	12	23
仕入割引	49	53
不動産賃貸料	118	77
受取事務手数料	-	35
その他	154	153
営業外収益合計	334	342
営業外費用		
支払利息	29	39
その他	12	10
営業外費用合計	41	50
経常利益	2,546	2,089



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	7	6
賞与引当金戻入額	101	15
ポイント引当金戻入額	64	-
その他	19	-
特別利益合計	192	22
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 7	4 9
減損損失	5 60	-
投資有価証券評価損	9	26
特別退職金	1,326	-
退職給付制度改定損	-	2,779
その他	91	93
特別損失合計	1,496	2,909
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,242	797
法人税、住民税及び事業税	84	10
法人税等調整額	25	11
法人税等合計	59	21
少数株主損失( )	1	0
当期純利益又は当期純損失( )	1,184	818

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978	4,978
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,388	6,388
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,599	9,429
当期変動額		
剰余金の配当	354	275
当期純利益又は当期純損失( )	1,184	818
当期変動額合計	830	1,094
当期末残高	9,429	8,335
<b>自己株式</b>		
前期末残高	127	415
当期変動額		
自己株式の取得	287	281
当期変動額合計	287	281
当期末残高	415	697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,838	20,381
当期変動額		
剰余金の配当	354	275
当期純利益又は当期純損失( )	1,184	818
自己株式の取得	287	281
当期変動額合計	542	1,376
当期末残高	20,381	19,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	867	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	301
当期変動額合計	214	301
当期末残高	653	351
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	48
当期変動額合計	38	48
当期末残高	38	9
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	3	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	869	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	256
当期変動額合計	251	256
当期末残高	618	361
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4	3
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,713	21,002
当期変動額		
剰余金の配当	354	275
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,184	818
自己株式の取得	287	281
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	257
当期変動額合計	289	1,636
当期末残高	21,002	19,366

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,242	797
減価償却費	297	270
減損損失	60	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	27	73
商品調整引当金の増減額( は減少)	28	308
賞与引当金の増減額( は減少)	76	42
ポイント引当金の増減額( は減少)	64	5
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	99	37
退職給付引当金の増減額( は減少)	22	310
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	99	1
受取利息及び受取配当金	39	47
資金原価及び支払利息	147	158
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	4	26
固定資産除売却損益( は益)	15	17
営業債権の増減額( は増加)	165	1,228
たな卸資産の増減額( は増加)	331	472
その他の流動資産の増減額( は増加)	25	288
仕入債務の増減額( は減少)	137	546
その他の流動負債の増減額( は減少)	405	950
その他	85	151
小計	1,727	566
利息及び配当金の受取額	38	61
利息の支払額	153	153
法人税等の支払額	244	57
法人税等の還付額	-	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	119	1,437
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	100
投資有価証券の売却による収入	58	-
その他	31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	1,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300	100
短期借入金の返済による支出	700	800
長期借入れによる収入	2,200	3,000
長期借入金の返済による支出	2,700	-
自己株式の取得による支出	287	281
配当金の支払額	354	275
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	1,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	274	676
現金及び現金同等物の期首残高	5,749	5,475
現金及び現金同等物の期末残高	5,475	6,151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結しております。 ㈱ムトウクレジット ㈱ミック 武藤商貿(上海)有限公司 なお、㈱ミックは、平成20年4月1日を期日として㈱ムトウマーケティングサポートに商号変更いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社であった㈱ムトウヤマノは、平成20年3月13日を期日として株式を譲渡し、関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は武藤商貿(上海)有限公司(12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結しております。 ㈱ムトウマーケティングサポート 武藤商貿(上海)有限公司 ㈱ムトウクレジット</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、 平成19年 3月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量(有効期間3年以内)に基づく方 法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p>	<p>たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日 公表分)を適用しております。また、これに伴い、商 品調整引当金の計上を廃止いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、 営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円減少し、 税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情 報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>商品調整引当金 連結会計年度末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。 (カタログ商品連結会計年度末在高) × (過去3連結会計年度の旧型化商品発生率) × (過去3連結会計年度の平均処分損率)</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度より、業績連動型賞与制度を導入しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>商品調整引当金 連結会計年度末カタログ商品の旧型化損失に備えるため見積計上していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品調整引当金の計上を廃止いたしました。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>前連結会計年度まで、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理していた過去勤務債務及び各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理していた数理計算上の差異は、当連結会計年度より発生時の連結会計年度に全額費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成21年4月1日付で退職給付制度を変更し、年金資産を全額移換することに伴い、今後、数理計算上の差異の発生額が著しく減少することが見込まれ、過去に累積した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できなくなったために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純損失は243百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はありません。</p> <p>また、平成21年4月1日付で退職給付制度を変更したため、第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は260百万円少なく、税金等調整前当期純利益は132百万円多く計上されております。 (追加情報)</p> <p>平成21年4月1日付で厚生労働省から企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による2本立ての退職給付制度へ移行しました。</p> <p>新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は2,536百万円減少し、税金等調整前当期純損失を計上しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。            連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。            関係会社事業損失引当金            関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。            なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段   ヘッジ対象            為替予約   外貨建金銭債権債務            金利スワップ   借入金            ヘッジ方針            外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしてあります。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。            連結納税制度の適用            当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左            連結納税制度の適用            連結納税制度を適用しております。</p>
<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。</p> <p>ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度まで連結損益計算書において、営業外収益に計上していた倉庫受託収入及び販売費及び一般管理費に計上していた倉庫受託に関する費用は、当連結会計年度より売上高及び売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>倉庫受託収入につきましては、新規事業からの撤退に伴う事業の再構築及び経営者の交代による経営方針の変更により、倉庫受託に係る事業を主たる営業の一つとして捉えることとなったために行ったものであります。また、倉庫受託に関する費用につきましては、原価管理システムの改善に伴い、当該費用の把握が可能となったため、費用収益対応関係の明確化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は372百万円、売上総利益は143百万円、営業利益は372百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 前連結会計年度まで連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めて表示していた有価証券は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「有価証券」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている有価証券は50百万円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着商品」に区分掲記しておりますが、「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着商品」については、資産の総額の100分の1以下であることから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている商品は3,681百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取事務手数料は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から「受取事務手数料」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている受取事務手数料は7百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団従業員の銀行借入金の保証 11百万円	偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団従業員の銀行借入金の保証 10百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)																												
<p>1 売上原価には、商品調整引当金繰入額28百万円が含まれております。</p> <p>2 売上原価には、研究開発費1百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県磐田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、資産の建替えに関する意思決定を行った資産グループについては翌連結会計年度において解体予定であり、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物58百万円、構築物1百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	構築物	0百万円	建物	6百万円	工具、器具及び備品	1百万円	車両運搬具	0百万円	計	7百万円	場所	用途	種類	静岡県磐田市	賃貸用資産	建物・構築物等	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損並びに商品調整引当金の廃止に伴う商品調整引当金戻入額が売上原価に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>商品調整引当金戻入額</td> <td>308百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	311百万円	商品調整引当金戻入額	308百万円	建物	7百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	0百万円	計	9百万円
構築物	0百万円																												
建物	6百万円																												
工具、器具及び備品	1百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
計	7百万円																												
場所	用途	種類																											
静岡県磐田市	賃貸用資産	建物・構築物等																											
商品評価損	311百万円																												
商品調整引当金戻入額	308百万円																												
建物	7百万円																												
工具、器具及び備品	1百万円																												
その他	0百万円																												
計	9百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,570	-	-	28,570
合計	28,570	-	-	28,570
自己株式				
普通株式(注)	226	527	-	753
合計	226	527	-	753

(注) 普通株式の自己株式の増加527千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加525千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	212	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	141	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	139	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,570	-	-	28,570
合計	28,570	-	-	28,570
自己株式				
普通株式（注）	753	476	-	1,229
合計	753	476	-	1,229

（注）普通株式の自己株式の増加476千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加474千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	139	5.00	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年5月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年3月31日）		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年3月31日）	
現金及び預金勘定	5,475百万円	現金及び預金勘定	4,752百万円
現金及び現金同等物	5,475百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円
		有価証券勘定	1,499百万円
		現金及び現金同等物	6,151百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として通信販売事業における情報・事務用機器(その他の有形固定資産)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	5	1	その他の有形固定資産	637	389	247
その他の有形固定資産	756	373	383	無形固定資産	506	314	191
無形固定資産	544	249	294	合計	1,143	704	438
合計	1,308	629	678	同左			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 245百万円</p> <p>1年超 433百万円</p> <p>計 678百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 268百万円</p> <p>減価償却費相当額 268百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 214百万円</p> <p>1年超 224百万円</p> <p>計 438百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 247百万円</p> <p>減価償却費相当額 247百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	709	1,748	1,039
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	709	1,748	1,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16	15	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16	15	1
合計	725	1,764	1,038

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
55	9	0

6. 時価評価されていない有価証券（平成20年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	126
債券	
社債	50
合計	176

（注）当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について1百万円減損処理を行っております。  
なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の実質価額が取得原価に比べて原則として50%以上下落した株式について行っております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
社債	50	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	50	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	757	1,316	558
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	757	1,316	558
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	44	41	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	44	41	2
合計	802	1,358	555

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
譲渡性預金	500
(2) その他有価証券	
非上場株式	124
合計	1,623

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
コマーシャルペーパー	999	-	-	-
譲渡性預金	500	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,499	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスク及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は信用力の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左
2. 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日) ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日) 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ. 退職給付債務	8,647百万円
ロ. 年金資産	6,708百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,938百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,526百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	177百万円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	234百万円

(注) 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金367百万円は、流動負債の「未払金」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	308百万円
ロ. 利息費用	194百万円
ハ. 期待運用収益	172百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	219百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	21百万円
ヘ. 割増退職金	1,160百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,733百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成21年4月1日付で厚生労働省から「ムトウ企業年金基金」の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による2本立ての退職給付制度へ移行しました。

また、新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ. 退職給付債務	545百万円
ロ. 退職給付引当金	545百万円

（注）1. 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	7,585百万円
年金資産の減少	7,511百万円
未認識数理計算上の差異	2,188百万円
未認識過去勤務債務	149百万円
退職給付引当金の減少	2,263百万円

2. 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金48百万円は、流動負債の「未払金」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	210百万円
ロ. 利息費用	172百万円
ハ. 期待運用収益	134百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	326百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	21百万円
ヘ. 割増退職金	48百万円
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	644百万円
チ. 退職給付制度改定損	2,779百万円
計	3,423百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%（期首時点においては、2.0%を適用）
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	1年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>商品調整引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>販売用カタログ費用等</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,737百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,323百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>403百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>919百万円</b></td></tr> </table>	減価償却費	321百万円	貸倒引当金	218百万円	減損損失	161百万円	特別退職金	148百万円	商品調整引当金	122百万円	賞与引当金	121百万円	繰越欠損金	95百万円	退職給付引当金	92百万円	投資有価証券評価損	88百万円	利息返還損失引当金	70百万円	ポイント引当金	40百万円	販売用カタログ費用等	27百万円	その他	229百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,737百万円</b>	評価性引当額	414百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,323百万円</b>	その他有価証券評価差額金	385百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>403百万円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>919百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>販売用カタログ費用等</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,007百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,296百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>238百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,057百万円</b></td></tr> </table>	繰越欠損金	402百万円	減価償却費	336百万円	退職給付引当金	219百万円	貸倒引当金	189百万円	減損損失	136百万円	商品評価損	123百万円	確定拠出年金未払金	109百万円	賞与引当金	104百万円	利息返還損失引当金	85百万円	投資有価証券評価損	69百万円	ソフトウェア費用	45百万円	ポイント引当金	37百万円	販売用カタログ費用等	31百万円	その他	114百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,007百万円</b>	評価性引当額	710百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,296百万円</b>	その他有価証券評価差額金	204百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	その他	15百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>238百万円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>1,057百万円</b>
減価償却費	321百万円																																																																																				
貸倒引当金	218百万円																																																																																				
減損損失	161百万円																																																																																				
特別退職金	148百万円																																																																																				
商品調整引当金	122百万円																																																																																				
賞与引当金	121百万円																																																																																				
繰越欠損金	95百万円																																																																																				
退職給付引当金	92百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	88百万円																																																																																				
利息返還損失引当金	70百万円																																																																																				
ポイント引当金	40百万円																																																																																				
販売用カタログ費用等	27百万円																																																																																				
その他	229百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,737百万円</b>																																																																																				
評価性引当額	414百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,323百万円</b>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	385百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>403百万円</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>919百万円</b>																																																																																				
繰越欠損金	402百万円																																																																																				
減価償却費	336百万円																																																																																				
退職給付引当金	219百万円																																																																																				
貸倒引当金	189百万円																																																																																				
減損損失	136百万円																																																																																				
商品評価損	123百万円																																																																																				
確定拠出年金未払金	109百万円																																																																																				
賞与引当金	104百万円																																																																																				
利息返還損失引当金	85百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	69百万円																																																																																				
ソフトウェア費用	45百万円																																																																																				
ポイント引当金	37百万円																																																																																				
販売用カタログ費用等	31百万円																																																																																				
その他	114百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,007百万円</b>																																																																																				
評価性引当額	710百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,296百万円</b>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	204百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																																				
その他	15百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>238百万円</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>1,057百万円</b>																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>4.8%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額等	0.9%	在外子会社留保利益	1.0%	評価性引当額	24.9%	連結納税適用に伴う影響額	11.9%	その他	0.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>4.8%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																				
住民税均等割額等	0.9%																																																																																				
在外子会社留保利益	1.0%																																																																																				
評価性引当額	24.9%																																																																																				
連結納税適用に伴う影響額	11.9%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>4.8%</b>																																																																																				



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	通信販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,500	1,840	3,257	57,597	-	57,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169	4	1,042	1,217	(1,217)	-
計	52,670	1,845	4,299	58,815	(1,217)	57,597
営業費用	51,029	1,518	4,123	56,672	(1,328)	55,343
営業利益	1,640	326	176	2,142	110	2,253
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	33,928	15,158	1,466	50,553	(3,835)	46,717
減価償却費	265	16	15	297	0	297
減損損失	60	-	-	60	-	60
資本的支出	290	7	33	331	(195)	135

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業
- (2) 金融事業 割賦債権買取業
- (3) 情報処理事業 ソフトウェアプロダクト業、システム開発受託業

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

4. 賞与引当金の見積方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3) (追加情報)に記載のとおり、賞与引当金の見積方法を当連結会計年度より変更したことにより、通信販売事業の営業費用は81百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 倉庫受託収入及び倉庫受託に関する費用の会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、倉庫受託収入及び倉庫受託に関する費用を当連結会計年度より売上高及び売上原価として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の売上高及び営業利益は372百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	通信販売 事業 (百万円)	ソリューシ ョン事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,415	5,839	1,670	59,925	-	59,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,331	6	1,338	(1,338)	-
計	52,415	7,170	1,677	61,263	(1,338)	59,925
営業費用	51,665	6,734	1,334	59,734	(1,605)	58,128
営業利益	750	436	342	1,529	267	1,797
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	36,011	1,540	13,602	51,155	(2,952)	48,202
減価償却費	253	13	8	275	(4)	270
資本的支出	1,512	47	0	1,560	(5)	1,555

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カatalog及びインターネットを媒体とする通信販売業
- (2) ソリューション事業 通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
- (3) 金融事業 割賦債権買取業

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、通信販売事業、金融事業、情報処理事業としておりましたが、当連結会計年度より通信販売事業、ソリューション事業、金融事業に変更しております。

中期経営計画において、通販ソリューション事業を重要な事業と位置付け、当社が営んでいた通販ソリューション事業を(株)ムトウマーケティングサポートに分割承継いたしました。これに伴い、情報処理事業の名称をソリューション事業に変更し、通信販売事業に含めていた通販ソリューション事業を、ソリューション事業に含めて表示しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の通信販売事業の売上高は2,887百万円(うち外部顧客に対する売上高は2,887百万円)、営業利益は178百万円減少しております。ソリューション事業の売上高は2,879百万円(うち外部顧客に対する売上高は2,887百万円)、営業利益は178百万円増加しております。消去又は全社の売上高は7百万円増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合のセグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	通信販売 事業 (百万円)	ソリューシ ョン事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,948	5,808	1,840	57,597	-	57,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161	1,006	4	1,173	(1,173)	-
計	50,110	6,814	1,845	58,770	(1,173)	57,597
営業費用	48,625	6,483	1,518	56,627	(1,283)	55,343
営業利益	1,485	331	326	2,142	110	2,253
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,923	1,471	15,158	50,553	(3,835)	46,717
減価償却費	264	15	16	297	0	297
減損損失	60	-	-	60	-	60
資本的支出	290	33	7	331	(195)	135

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

4. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、これに伴い、商品調整引当金の計上を廃止しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業利益は91百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 10.2 間接 0.1	兼任 2名	商品の購入	商品の仕入等	2,950	買掛金	990
								商品の販売等	152	売掛金	81

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等及び商品の販売等については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 10.4 間接 0.1	商品の購入 役員の兼任	商品の仕入等	2,487	買掛金	708

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	754円90銭	1株当たり純資産額	708円32銭
1株当たり当期純利益	41円87銭	1株当たり当期純損失	29円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,002	19,366
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	-
(うち少数株主持分)	(3)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,999	19,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,817	27,341

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,184	818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,184	818
期中平均株式数(千株)	28,293	27,382

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の取得について

当社は、平成20年1月10日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、平成20年4月1日から平成20年5月26日までの間に、下記のとおり実施いたしました。

- (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- (2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付
- (3) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (4) 取得した株式数及び価額の総額

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月11日~平成21年1月9日)	1,000,000	650,000,000
平成20年4月1日~5月26日における取得自己株式	474,600	281,133,400
平成20年1月11日~5月26日までの累積取得自己株式	1,000,000	567,996,800
自己株式取得の進捗状況(%)	100.0	87.4

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	1,800	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,100	9,300	1.66	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,800	11,113	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,700	5,500	1,100	-
リース債務	3	3	3	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	15,974	13,508	15,823	14,619
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,280	467	1,013	3,560
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	876	256	619	2,570
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	31.88	9.38	22.64	94.03

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,105	4,387
受取手形	5	-
売掛金	10,729	10,285
有価証券	50	1,499
商品	3,679	3,745
未着商品	170	119
原材料	2	-
仕掛品	1	-
商品調整引当金	308	-
貯蔵品	8	463
前渡金	7	2
前払費用	1,138	1,240
繰延税金資産	460	381
関係会社短期貸付金	500	200
未収入金	928	905
その他	34	68
貸倒引当金	197	124
流動資産合計	21,314	23,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,165	6,997
減価償却累計額	4,702	4,671
建物（純額）	2,463	2,326
構築物	395	379
減価償却累計額	325	318
構築物（純額）	70	60
機械及び装置	98	133
減価償却累計額	91	94
機械及び装置（純額）	7	38
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	14	14
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	543	699
減価償却累計額	447	458
工具、器具及び備品（純額）	96	241
土地	4,889	4,889
リース資産	-	14
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	12
建設仮勘定	-	1,120
有形固定資産合計	7,527	8,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	-	90
無形固定資産合計	2	93
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,887	1,481
関係会社株式	150	150
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,800	2,100
繰延税金資産	40	225
その他	205	147
貸倒引当金	-	50
投資その他の資産合計	5,083	4,053
固定資産合計	12,613	12,837
資産合計	33,928	36,011
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,502	4,028
買掛金	5,659	5,171
短期借入金	200	1,300
リース債務	-	3
未払金	2,695	3,083
未払費用	2	9
未払法人税等	37	27
未払消費税等	138	68
預り金	220	192
賞与引当金	207	159
ポイント引当金	100	94
その他	70	36
流動負債合計	12,835	14,176
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,800	3,500
リース債務	-	10
退職給付引当金	329	319
役員退職慰労引当金	37	35
その他	4	4
固定負債合計	2,170	3,870
負債合計	15,006	18,046



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978	4,978
資本剰余金		
資本準備金	6,387	6,387
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,388	6,388
利益剰余金		
利益準備金	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	1,686	1,264
利益剰余金合計	7,355	6,934
自己株式	415	697
株主資本合計	18,307	17,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	351
繰延ヘッジ損益	38	9
評価・換算差額等合計	614	361
純資産合計	18,921	17,964
負債純資産合計	33,928	36,011

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	52,670	52,415
売上原価		
商品期首たな卸高	3,209	3,679
当期商品仕入高	28,686	29,667
他勘定振替高	1 7	1 4
合計	31,888	33,343
商品期末たな卸高	3,679	3,745
商品売上原価	28,208	29,597
商品調整引当金繰入額	28	-
商品調整引当金戻入額	-	308
当期営業原価	2,362	321
売上原価合計	30,599	29,610 <sup>2</sup>
売上総利益	22,070	22,805
販売費及び一般管理費		
販売手数料	105	129
運賃諸掛	2,716	3,559
広告宣伝費	11,021	12,045
ポイント引当金繰入額	-	87
貸倒引当金繰入額	94	79
給料及び手当	1,938	1,626
賞与引当金繰入額	207	159
退職給付費用	429	415
通信費	327	303
減価償却費	210	233
支払手数料	1,551	1,487
その他	1,827	1,926
販売費及び一般管理費合計	20,429	22,054
営業利益	1,640	750
営業外収益		
受取利息	3 77	64
有価証券利息	2	7
受取配当金	34	67
仕入割引	49	53
不動産賃貸料	138	3 227
業務受託手数料	-	3 68
その他	138	169
営業外収益合計	440	657
営業外費用		
支払利息	29	40
その他	12	9
営業外費用合計	41	49
経常利益	2,038	1,358

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	99	-
ポイント引当金戻入額	64	-
その他	9	-
<b>特別利益合計</b>	<b>173</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 3	4 7
減損損失	5 60	-
投資有価証券評価損	9	24
特別退職金	1,084	-
退職給付制度改定損	-	1,419
その他	82	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,239</b>	<b>1,451</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	972	93
法人税、住民税及び事業税	136	9
法人税等調整額	55	43
<b>法人税等合計</b>	<b>80</b>	<b>52</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,053	145

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資材費	2	181	7.7	-	-
労務費		152	6.4	-	-
経費		2,029	85.9	321	100.0
当期総営業費用		2,363	100.0	321	100.0
期首仕掛品たな卸高		0		-	
合計		2,363		321	
期末仕掛品たな卸高		1		-	
当期営業原価		2,362		321	
		前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		1 原価計算の方法 同左			
2 主な内訳は次のとおりであります。		2 主な内訳は次のとおりであります。			
運賃諸掛	943百万円	外注加工費	215百万円		
外注加工費	611百万円	保管料	53百万円		
支払手数料	234百万円	減価償却費	20百万円		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978	4,978
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,387	6,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,387	6,387
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,388	6,388
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	601	601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601	601
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28	28
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,040	5,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	987	1,686
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	354	275
当期純利益又は当期純損失( )	1,053	145
当期変動額合計	698	421
当期末残高	1,686	1,264
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,656	7,355
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	354	275
当期純利益又は当期純損失( )	1,053	145
当期変動額合計	698	421
当期末残高	7,355	6,934
<b>自己株式</b>		
前期末残高	127	415
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	287	281
当期変動額合計	287	281
当期末残高	415	697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,895	18,307
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	354	275
当期純利益又は当期純損失( )	1,053	145
自己株式の取得	287	281
当期変動額合計	411	703
当期末残高	18,307	17,603

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	867	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	301
当期変動額合計	214	301
当期末残高	653	351
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	48
当期変動額合計	38	48
当期末残高	38	9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	867	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	253
当期変動額合計	252	253
当期末残高	614	361
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,763	18,921
当期変動額		
剰余金の配当	354	275
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,053	145
自己株式の取得	287	281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	253
当期変動額合計	158	956
当期末残高	18,921	17,964

【重要な会計方針】



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、これに伴い、商品調整引当金の計上を廃止いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。 また、前事業年度まで先入先出法による原価法で評価しておりましたが、当事業年度より個別法による原価法で評価する方法に変更しております。 この変更は、金額的重要性が増したため、厳密な個別の管理が必要となり行ったものであります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 7～40年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 商品調整引当金 事業年度末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。</p> <p>（カタログ商品事業年度末在高）×（過去3事業年度の旧型化商品発生率）×（過去3事業年度の平均処分損率）</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 7～40年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 商品調整引当金 事業年度末カタログ商品の旧型化損失に備えるため見積計上していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品調整引当金の計上を廃止いたしました。</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 賞与引当金            使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の事業年度負担分を計上しております。            (追加情報)            当事業年度より、業績連動型賞与制度を導入しております。            この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は81百万円減少しております。</p> <p>(4) ポイント引当金            販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。            また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 賞与引当金            使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金            同左</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。            なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。            (会計方針の変更)            前事業年度まで、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理していた過去勤務債務及び各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理していた数理計算上の差異は、当事業年度より発生時の事業年度に全額費用処理する方法に変更しております。            この変更は、平成21年 4月 1日付で退職給付制度を変更し、年金資産を全額移換することに伴い、今後、数理計算上の差異の発生額が著しく減少することが見込まれ、過去に累積した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できなくなったために行ったものであります。            この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純損失は68百万円増加しております。            (追加情報)            平成21年 4月 1日付で厚生労働省から企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による2本立ての退職給付制度へ移行しました。            新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年 1月31日)を適用しております。            この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は1,351百万円減少し、税引前当期純損失を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。            事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金            関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。            なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>5. 割賦販売の会計処理            割賦販売売上高については、一般販売売上高と同一の販売基準を採用しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  <u>ヘッジ手段</u>    <u>ヘッジ対象</u>            為替予約        外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針            外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>5. 割賦販売の会計処理            同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            (3) ヘッジ方針            同左            (4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8. のれんの償却に関する事項            のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。            ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。            なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            税抜方式によっております。            (2) 連結納税制度の適用            当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            同左            (2) 連結納税制度の適用            連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度まで損益計算書において、営業外収益に計上していた倉庫受託収入及び販売費及び一般管理費に計上していた倉庫受託に関する費用は、当事業年度より売上高及び売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>倉庫受託収入につきましては、新規事業からの撤退に伴う事業の再構築及び経営者の交代による経営方針の変更により、倉庫受託に係る事業を主たる営業の一つとして捉えることとなったために行ったものであります。また、倉庫受託に関する費用につきましては、原価管理システムの改善に伴い、当該費用の把握が可能となったため、費用収益対応関係の明確化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は372百万円、売上総利益は143百万円、営業利益は372百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
偶発債務		偶発債務	
関係会社の銀行借入金の保証		関係会社の銀行借入金の保証	
株ムトウクレジット	1,500百万円	株ムトウクレジット	1,500百万円
関係会社の預り金に対する保証		従業員持家融資制度に基づく当社及び関係	10百万円
株ミック	3百万円	会社従業員の銀行借入金の保証	
従業員持家融資制度に基づく当社及び関係	11百万円	偶発債務合計	1,510百万円
会社従業員の銀行借入金の保証			
偶発債務合計	1,515百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 雑損失への振替額 2百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記 受取利息 68百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2百万円 車両運搬具 0百万円 計 3百万円</p>	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 雑損失への振替額 2百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 311百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記 不動産賃貸料 150百万円 業務受託手数料 68百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6百万円 工具、器具及び備品 1百万円 その他 0百万円 計 7百万円</p>						
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県磐田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、資産の建替えに関する意思決定を行った資産グループについては翌事業年度において解体予定であり、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物58百万円、構築物1百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県磐田市	賃貸用資産	建物・構築物等	
場所	用途	種類					
静岡県磐田市	賃貸用資産	建物・構築物等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	226	527	-	753
合計	226	527	-	753

(注) 普通株式の自己株式の増加527千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加525千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	753	476	-	1,229
合計	753	476	-	1,229

(注) 普通株式の自己株式の増加476千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加474千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信販売事業における情報・事務用機器(その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	8	5	2	車両運搬具	5	4	1
機械及び装置	61	35	25	機械及び装置	29	8	20
工具、器具及び備品	283	156	126	工具、器具及び備品	202	122	79
ソフトウェア	348	155	193	ソフトウェア	296	174	122
合計	702	354	348	合計	532	309	223
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		122百万円		1年内		98百万円	
1年超		225百万円		1年超		124百万円	
計		348百万円		計		223百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				同左  (3) 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		152百万円		支払リース料		120百万円	
減価償却費相当額		152百万円		減価償却費相当額		120百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左  (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)



前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>商品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金否認</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>販売用カタログ費用等否認</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,284百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>904百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>403百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>500百万円</b></td></tr> </table>	減価償却超過額	302百万円	減損損失	161百万円	退職給付引当金否認	130百万円	商品調整引当金否認	122百万円	繰越欠損金	95百万円	投資有価証券評価損否認	88百万円	賞与引当金否認	82百万円	特別退職金否認	49百万円	ポイント引当金否認	40百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	販売用カタログ費用等否認	26百万円	その他	147百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,284百万円</b>	評価性引当額	379百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>904百万円</b>	その他有価証券評価差額金	385百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>403百万円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>500百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>販売用カタログ費用等否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,280百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>836百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>229百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>606百万円</b></td></tr> </table>	減価償却超過額	321百万円	繰越欠損金	199百万円	減損損失	136百万円	退職給付引当金否認	127百万円	商品評価損否認	123百万円	投資有価証券評価損否認	68百万円	確定拠出年金未払金	65百万円	賞与引当金否認	63百万円	ポイント引当金否認	37百万円	販売用カタログ費用等否認	31百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30百万円	その他	75百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,280百万円</b>	評価性引当額	444百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>836百万円</b>	その他有価証券評価差額金	204百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	その他	6百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>229百万円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>606百万円</b>
減価償却超過額	302百万円																																																																														
減損損失	161百万円																																																																														
退職給付引当金否認	130百万円																																																																														
商品調整引当金否認	122百万円																																																																														
繰越欠損金	95百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	88百万円																																																																														
賞与引当金否認	82百万円																																																																														
特別退職金否認	49百万円																																																																														
ポイント引当金否認	40百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																																														
販売用カタログ費用等否認	26百万円																																																																														
その他	147百万円																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,284百万円</b>																																																																														
評価性引当額	379百万円																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>904百万円</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	385百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>403百万円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>500百万円</b>																																																																														
減価償却超過額	321百万円																																																																														
繰越欠損金	199百万円																																																																														
減損損失	136百万円																																																																														
退職給付引当金否認	127百万円																																																																														
商品評価損否認	123百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	68百万円																																																																														
確定拠出年金未払金	65百万円																																																																														
賞与引当金否認	63百万円																																																																														
ポイント引当金否認	37百万円																																																																														
販売用カタログ費用等否認	31百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	30百万円																																																																														
その他	75百万円																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,280百万円</b>																																																																														
評価性引当額	444百万円																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>836百万円</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	204百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																														
その他	6百万円																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>229百万円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>606百万円</b>																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>8.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額等	1.0%	連結納税適用に伴う影響額	15.2%	繰延税金資産の評価性引当額	32.9%	その他	0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>8.3%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																														
住民税均等割額等	1.0%																																																																														
連結納税適用に伴う影響額	15.2%																																																																														
繰延税金資産の評価性引当額	32.9%																																																																														
その他	0.9%																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>8.3%</b>																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の通販ソリューション事業

事業の内容：通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援及びフルフィルメント支援

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社ミック(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ムトウマーケティングサポート(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

通販市場における通販ソリューション事業は、今後成長が見込める分野であり、当社では中期経営計画において、通販ソリューション事業を通販事業・生協事業に次ぐ第三の柱にすべく重要な事業と位置づけております。

通販ソリューション事業の運営主体を一本化することで、当該業務の一層の強化・拡大を図り、事業効率の向上を目的に、平成20年4月1日付で会社分割をいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	680円22銭	1株当たり純資産額	657円06銭
1株当たり当期純利益	37円23銭	1株当たり当期純損失	5円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,921	17,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,921	17,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,817	27,341

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,053	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,053	145
期中平均株式数(千株)	28,293	27,382

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 会社分割について

当社は、平成19年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日を効力発生日として、当社の通販ソリューション事業を会社分割(簡易吸収分割)により、100%子会社である株式会社ミック(同日付をもって株式会社ムトウマーケティングサポートに商号変更しております。)に承継いたしました。

(1) 吸収分割の目的

通販市場における通販ソリューション事業は、今後成長が見込める分野であり、当社では当事業年度に策定した中期経営計画において、通販ソリューション事業を通販事業・生協事業に次ぐ第三の柱にすべく重要な事業と位置づけております。

今回の会社分割は、当社と当社の100%子会社である株式会社ミックの通販ソリューション事業の運営主体を一体化することで、当該業務の一層の強化・拡大を図り、事業効率の向上を目的に実施するものです。

(2) 吸収分割の方法、吸収分割会社に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

分割の日程(簡易分割)

分割決定取締役会 平成19年12月26日  
分割決議取締役会 平成20年1月25日  
分割契約締結 平成20年1月25日  
分割承認株主総会 会社法第784条第3項の規定により、開催しません。  
分割効力発生日 平成20年4月1日

分割形式

当社を分割会社とし、株式会社ミックを承継会社とする分社型簡易吸収分割です。

分割に係る割当ての内容

本簡易吸収分割は、株式の交付に代え、現金を交付することとし、その全額を当社に交付いたします。

分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、通販ソリューション事業に必要とする資産・権利義務(労働契約を除く)を承継いたします。ただし、負債については承継いたしません。

債権履行の見込み

当社及び承継会社は、負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断しております。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用し、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成20年1月10日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)静岡銀行	1,090,792	964
(株)ヤギ	101,691	101
(株)りそなホールディングス	40,000	52
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	1,000	50
浜松ケーブルテレビ(株)	900	45
丸紅(株)	141,900	43
中部瓦斯(株)	179,300	43
(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	31
伊藤忠商事(株)	55,410	26
スズキ(株)	10,500	17
その他22銘柄	460,098	106
計	2,251,591	1,481

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)新光証券 コマーシャルペーパー	1,000	999
(株)静岡銀行 譲渡性預金	500	500
計	1,500	1,499

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,165	55	224	6,997	4,671	191	2,326
構築物	395	-	16	379	318	9	60
機械及び装置	98	35	1	133	94	3	38
車両運搬具	15	-	0	15	14	0	0
工具、器具及び備品	543	191	35	699	458	43	241
土地	4,889	-	-	4,889	-	-	4,889
リース資産	-	14	-	14	2	2	12
建設仮勘定	-	1,190	69	1,120	-	-	1,120
有形固定資産計	13,109	1,488	347	14,249	5,559	250	8,690
無形固定資産							
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	-	93	-	93	3	3	90
無形固定資産計	2	93	-	96	3	3	93
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち、建設仮勘定 1,120百万円は倉庫建設によるものであります。

2. 「当期減少額」のうち、機械及び装置 1百万円、工具、器具及び備品 3百万円は株式会社ムトウマーケティングサポートへ平成20年4月1日に会社分割したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
商品調整引当金	308	-	-	308	-
貸倒引当金	197	174	103	94	174
賞与引当金	207	159	207	-	159
ポイント引当金	100	94	93	7	94
役員退職慰労引当金	37	-	1	-	35

(注) 1. 商品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品調整引当金の計上を廃止したことによるものであります。

2. 貸倒引当金及びポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替え方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	0
普通預金	2,743
定期預金	1,600
振替貯金	27
別段預金	7
小計	4,379
計	4,387

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本生活協同組合連合会	3,785
生活協同組合連合会コープネット事業連合	1,591
パルシステム生活協同組合連合会	447
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	440
生活協同組合コープこうべ	141
その他	3,878
計	10,285

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)	
					$\frac{(A) + (D)}{2}$	$\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		
10,729	55,100	55,544	10,285	84.4		69.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
肌着	521
外着	2,230
身の回り品	782
日用雑貨	174
その他	36
計	3,745

d 未着商品

区分	金額(百万円)
肌着	111
外着	7
その他	0
計	119

e 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ用紙	463
その他	0
計	463

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ムトウクレジット	2,100
計	2,100

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳



相手先	金額(百万円)
伊藤忠紙パルプ(株)	505
丸紅紙パルプ販売(株)	442
東京紙パルプ交易(株)	367
佐川印刷(株)	269
大日本印刷(株)	241
その他	2,202
計	4,028

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	1,021	1,134	1,077	795	4,028

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	797
(株)ヤギ	400
モリリン(株)	351
(株)ルシアン	328
伊藤忠商事(株)	300
その他	2,992
計	5,171

c 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ムトウマーケティングサポート	325
大日本印刷(株)	321
日本写真印刷(株)	178
ムトウ企業年金基金	163
SCA Graphic Sundsvall AB	159
その他	1,935
計	3,083

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	2,300
(株)りそな銀行	1,200
計	3,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で1単元(100株)以上の株式を保有される株主		
	2. 優待内容 (1) 当社カタログ掲載商品ご購入金額から割引できるポイント(1ポイントにつき1円分の割引としてご利用可能)を持株数に応じてプレゼント。		
	持株数	プレゼントポイント	ポイント利用可能期間
	100株～1,000株未満	500ポイント	3月31日現在の対象株主へのプレゼントポイントは5月1日～翌年3月31日まで利用可能。 9月30日現在の対象株主へのプレゼントポイントは11月1日～翌年9月30日まで利用可能。
	1,000株～10,000株未満	2,500ポイント	
10,000株以上	5,000ポイント		
(2) 当社カタログを年2回贈呈。 (3) 毎年3月31日現在の株主に対し、無農薬茶を年1回贈呈。			

(注) 1. 平成21年6月2日の当社定款の定めにより、定時株主総会の開催は毎事業年度終了後3ヶ月以内と定めております。

2. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成20年6月13日東海財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年8月13日東海財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

平成21年2月12日東海財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月30日東海財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）

平成20年4月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）

平成20年5月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）

平成20年6月6日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）

平成20年7月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）

平成20年8月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）

平成20年9月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）

平成20年10月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）

平成20年11月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）

平成20年12月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）

平成21年1月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）

平成21年2月6日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社 ムトウ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 河西 秀 治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田宮 紳 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 幸 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムトウ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は倉庫受託収入について、従来営業外収益として処理していたが、売上高として処理する方法に変更している。又、倉庫受託に係る費用について、従来販売費及び一般管理費として処理していたが、売上原価として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月2日

株式会社 ムトウ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀 治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムトウ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に関する会計方針について、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムトウの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムトウが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社 ムトウ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 河西 秀 治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田宮 紳 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 幸 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムトウの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は倉庫受託収入について、従来営業外収益として処理していたが、売上高として処理する方法に変更している。又、倉庫受託に係る費用について、従来販売費及び一般管理費として処理していたが、売上原価として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月 2日

株式会社 ムトウ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀 治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムトウの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4(5)に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に関する会計方針について、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。